

時論

ポピュリズムの台頭と 民主主義・国家主権・グローバリゼーションのせめぎ合い

欧米先進諸国でポピュリズム—一般大衆の生活に対する不安、政府に対する不満を吸い上げる(あるいは煽る)手法によって、支持拡大を図る政治家・政党の台頭—が広がっている。Brexit、米国大統領選挙における(しばらく前までの)トランプ旋風がその典型として挙げられるが、欧州各国における極右・極左政党(フランス「国民戦線」、イタリア「五つ星運動」、ドイツ「ドイツのための選択枝」、スペイン「ポデモス」、オーストリア「自由党」など)の躍進も、ポピュリズムの台頭を表す現象と捉えられている。

ポピュリズムと言ってもその主義・主張は様々であり、大まかには、①経済のグローバル化や自由貿易の進展を、自分たちの雇用機会や所得を減らした主因として糾弾する「反グローバリズム・反自由貿易」、②移民(とりわけイスラム教徒)を、自分たちの伝統的な文化・アイデンティティの破壊者とみなして排除する「反移民・排外主義」、③一般庶民には増税や政府サービスの縮減を強いる一方、超富裕層の租税回避、一部の大企業経営者の超高額報酬を放置する政府や支配層へ向けられた「反エリート・反既成政党／政治家」—等に分類できよう。

いずれのポピュリズム形態においても、その根本にあるのは、先進諸国においてリーマン・ショック後の経済停滞の中で格差拡大が進行したことであり、より重要なのは格差拡大が単に超富裕層への富の集中に止まらず、低所得層の一層の困窮とともに中間層の劣化を伴ったことであり、そのことが民主主義の動揺を引き起こしたことであり、すなわち、中間層の所得水準が低下し、低所得層へ転落する人が増え、将来への不安や国・社会に対する不満を強め、自分と異なる価値観・文化を持つ人々に対して不寛容かつ内向き志向となり、社会分断・対立とも言える状況を招き、建設的な解決策を冷静かつ理性的に議論し合うという民主主義の土壌が細っていった。

先進諸国の中間層が経済的困難に直面した要因としては、IT化を中心とした技術進歩によって多くの旧来型・単純労働型技能が不要となったこと、グローバル化の進展によって生産拠点(＝雇用機会)が海外に移転したこと、新興国の生産技術の向上によって先進諸国の競争力が低下したこと—等が挙げられる。

これらはある程度不可避な出来事とも言えるが、政府や支配層は中間層の不満・不安、中間層の没落が引き起こす諸問題にあまりにも鈍感だったと言えよう。後講釈ではあるが、グローバル化と技術革新の流れが強まる中でも、衰退産業から成長産業へ勤労者がスムーズにシフトできるような制度改革・転職支援に地道に取り組み、賃金の下支えを図るセーフティネットを整備し、社会不安をもたらすほどの格差拡大には歯止めをかける税制改革を行うとともに、自由貿易のもたらすメリットや重要性を丁寧に説明することが必要であった。

だが、これも所詮は対症療法に過ぎず、問題の根はもっと深いのかもしれない。米国プリンストン高等研究所のダニ・ロドリック教授は、その著書「グローバリゼーション・パラドックス」で、「民主主義、国家主権、グローバリゼーションの3つを同時に追求することは不可能である(「世界経済の政治的トリレンマ」)

と喝破した。

一国内で市場経済を健全に作動させるためには、市場メカニズムの効用を引き出すとともに、その副作用を制御するためのルール・規制・セーフティネット・所得再分配等を運用する統治機構＝国家主権が必要であり(中国のような市場統制、価格操作を行う国家主権ではない)、その意味で市場経済と国家権力とは共存し、補完的関係を築き得る。しかし、市場経済がグローバル規模で増殖(すなわちグローバリゼーションの進展)し始めると、個別国の国家権力の存在は、グローバル規模での自由な企業活動や市場メカニズムの作動を阻害する存在となり、グローバリゼーションと国家主権とは容易に両立し得なくなる。これは TPP 交渉が難渋を極めたことに如実に表れている。

また、仮に超国家的統治機構が設立でき、グローバリゼーションと個別国の国家主権が、後者の権力行使を著しく制限した形で共存を図ったとしても、それは各国内の多様な民意とその調整・集約・反映機能を担う各国の民主主義を相当程度犠牲したものとなり、グローバリゼーションと民主主義との間にコンフリクトを惹起するだろう。これは欧州各国における反 EU 機運の高まりを見れば、容易に想像がつく。

このように考えると、昨今の欧米におけるポピュリズムの台頭の背景には、「世界経済の政治的トリレンマ」の顕在化ー民主主義と国家主権とグローバリゼーションのせめぎ合いーがあり、それは過去 10 数年間に急速に進展したグローバリゼーションに対する国家主権と民主主義の側からの反発・反撃として表面化しているのではないか。もしそうだとすれば、今や先進諸国の政府・国民は、「世界経済の政治的トリレンマ」にどのような答えを出すのかという、重大な問いを突き付けられているとの時代認識が必要であり、Brexit についても「英国国民の感情的で思慮の浅い選択」などと片付けられるものではなく、「世界経済の政治的トリレンマ」の一現象と捉えるべきであろう。

ちなみにロドリック教授は「民主主義は各国の社会のあり方を守るための権利を持っており、グローバリゼーションの実現のためにこの権利を放棄しなければならないのであれば、民主主義と国家主権をハイパーグローバリゼーションより優先すべき」と主張している。むしろ、実際にはそう単純なものではなく(同教授もそのように認識している)、グローバル化への対応をおろそかにすれば、国際競争力の低下により経済状況は悪化し、中間層の停滞・没落やポピュリズムがさらに強まり、そうなる必要にして痛みを伴う政策(増税や構造改革政策など)が先送りされ、経済状況がさらに悪化するという悪循環に陥りかねない。我々は、民主主義・国家主権・グローバリゼーションの微妙なバランスを常に注意深く追求し、修正していくしかない。

幸い日本は欧米諸国のようなタイプのポピュリズムの台頭や社会分断は起こっておらず、彼の国々よりも腰を据えて成長戦略や構造改革に取り組むことができるが、そのメニューはこの国の各分野におけるグローバリゼーションを促進させる要素を多分に含んでいる。

そのこと自体をネガティブに捉える必要はないが、欧米先進国の経験は、今後、彼らとは異なるタイプの「世界経済の政治的トリレンマ」に直面し、政治的・経済的・社会的緊張が高まるかもしれないこと、その対応を誤ると、健全な民主主義の基盤が動揺しかねないことも念頭に置くべきことを、我々に示しているように思う。

(フェロー役員 調査部長 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。